

会議録

会議の名称	社会教育委員の会議（5月定例会）会議録
開催日時	平成22年5月21日（金曜日）14時00分から16時30分まで
開催場所	保谷庁舎3階第2会議室
出席者	委員：小川議長、濱崎副議長、倉島委員、齋藤委員、白木委員、須永委員、本田委員、本領委員、宮崎委員（五十音順） （欠席）稲葉委員、岡村委員、松嶋委員、山田委員 事務局：磯崎課長、神田係長、諸岡主事
議題	(1) 平成22年度社会教育関係団体補助金について (2) 「全員参加の地域づくりをめざして」について (3) 都市社連協第4ブロック研修会について (4) その他
配布資料	1 西東京市社会教育関係団体に対する補助金交付要綱 2 平成22年度 西東京市社会教育関係団体に対する補助金事務取扱要領（案） 3 補助金PRチラシ（案） 4 提言の検討作業について（案） 5 平成22年度都市社連協第4ブロック研修会実施要領（案） 社連協総会資料 ・平成22年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会定期総会議案書 ・平成21年度社会教育委員活動記録 ・総会研修会レジュメ 西東京市市民意識調査報告書（平成19年9月）抜粋（事前送付） 西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会分科会報告（平成22年3月） 抜粋（事前送付） 社団法人全国社会教育委員連合会からのお知らせ ・社団法人全国社会教育委員連合会の概要及び組織図 ・社会教育委員セミナー開催要項 ・「社会教育委員のためのQ&A 関係法規から読み解く」購入申し込み用紙 ・助成事業について ・社会教育委員アンケート ・ニュースレターNo. 8
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>前回会議録の確認</p> <p>平成22年4月定例会議の会議録を一箇所（1ページ）訂正後、承認する。</p>	

(1) 平成22年度社会教育関係団体補助金について

主な意見等

○議長：

社会教育関係団体補助金について事務局から説明をお願いします。

○事務局：

資料1の要綱については改正等ないのでこの要綱で行う。資料2の要領については毎年単年度で作成している。基本的には要領も前年どおり。実際には市民の方には要領を使って説明会している。前回わかりにくかった、要領第5の(1)教育の事業についても説明会等にはわかりやすく説明をしていこうと考えている。事務処理日程についても本日の会議で確定された後、6月17日(木曜日)に説明会の開催を予定している。開催の周知については6月1日号の市報に掲載する。その他、チラシ等を準備し、周知していく予定である。今までは説明会を2回実施していたが説明会以外でも随時説明対応をしているので1回にした。説明会后、6月21日～7月15日まで申請書の受付をする。7月1日号市報にも申請受付を広報し、再度周知をする。8月中旬までに事務局で審査をし、8月会議では交付決定について報告をする。その後、団体の事業実施後、実績報告書が提出され次第、実績に基づいた額を確定し、団体へ振込という流れとなる。予算は前年度70万円だったが22年度は60万円になっている。

○議長：

補助金について何かありますか。

○委員：

前回、オーケストラなど演奏会での報償費が高額ではないかといった事が議論になった。補助金の決定額が報償費と同額だと、公費である補助金が報償費にすべて使われている事になるのではないか。その点について問題がないか確認したい。

○事務局：

演奏会などの場合演奏者謝礼と指揮者謝礼が対象経費に占める割合が高いため、結果として決定額のほとんどが報償費を補填しているように見えてしまう。演奏会などは事業総額が大きいため、団体としても補助金額以上の自己資金を使って実施しているという状況もある。補助金の対象経費として計上できる報償費の上限を設定していくという方法もあるが、団体の行う事業予算をコントロールすることになり、その事業の内容を変えてしまうという可能性もある。さらに要綱の改正も必要になってくる。

○委員：
オーケストラについては指揮者の20万円は高くない。知名度によるが、上限はあってもいい。

○委員：
事業の中身をみて審査するのだから上限を決める必要はないのではないかと。

○事務局：
申請書が出てきた際にも、公費を使う事業としての整えについて説明をしている。今後も事業費の適正な設定については、補助金の趣旨を説明し、団体の理解を得ながら是正していきたい。

○委員：
補助金を決定されて、この事業は補助金を受けているというPRはしているのか。

○事務局：
特に義務付けはしていない。

○委員：
補助金をもらっていますというのをチラシなどに記入してもらおうとPRになるのではないかと。

○事務局：
今年度は、社会教育関係団体に対する補助金を受けて実施しているという文言を事業チラシ等に入れてもらうよう団体と調整をしたい。

※審議の結果、「西東京市社会教育関係団体に対する補助金交付要綱」、「平成22年度西東京市社会教育関係団体に対する補助金事務取扱要（案）」について事務局の提案どおり了承する。

(2) 全員参加の地域づくりをめざして

※事務局より資料4に沿って、今後の提言検討作業と研修会について説明

- ・今後の提言の提出に向けてどういった事項を決めて、どういった作業をしていけばいいかということについて案としてとりまとめをした。一番目として地域づくりの共通のイメージをもつための作業をしていく。どういうことが地域づくりなのか。この提言で目指す地域づくりを考えていく。その後に皆さんの体験に基づいた実践例等を検証し、地域づくりに本当に必要なものが何かということから、サブテーマである「組織と人材の発掘の活用」の組織・人材とは何かを考え、最終的に社会教育としての観点から地域づくりのための施策を考えていく。この作業にあわせて、第4ブロック研修会の研修内容を決めていただきたい。

○議長：
事前に「西東京市市民意識調査報告書」と「西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員

会分科会報告」を資料として配布していますがいかがですか。

○事務局：

市民意識調査は平成19年のものだが前回平成13年に実施したものとの比較も出ている。平成22年度も意識調査をする予定。8月ぐらいには結果がでる。地域活動の実態とか、地域への関わりの意識が読み取れる。地域福祉計画策定・普及推進委員会分科会報告については地域に関わるいろいろな組織が載っている。福祉のほうは地域福祉コーディネーターを打ち出していて、地域のイメージが示されている。

○議長：

いろいろな活動がありますが、ふれまちの活動はどうですか。

○委員：

保谷第一小地区には、地域の安全推進組織があり、その中に、ふれまちの住民懇談会「ふれあいひろば」やPTA、育成会、防犯協会、民生・児童委員などの地域のいろいろな組織が横につながって活動を展開している。

○事務局：

社会福祉協議会がすすめている「ふれあいのまちづくり事業」は、小学校区を単位としてすすめられており、その活動を進める組織として「住民懇談会」が組織されている。その活動内容は学校区ごとに特徴があり、様々な内容になっている。

○委員：

地域の人材を考える場合にも、まったく知らない人からというより、知っている人から掘り起こすほうがいいのではないかと。自分の子どもが小学校にいる間は自然といろいろな人を知っている。

○委員：

小学校区を中心とした地域づくりがまとまりやすい。

○委員：

子どもころから地域と密着していると大人になってもその係わりは続いていくと思う。

○委員：

第一小地域も、できる人ができる時間にといいことを言い続けて、ハードルを下げたことで、全員参加ができているのだと思う。

○委員：

しらうめネットワークの現状を知りたい。一つの地域づくりの成功モデルとして参考にしていけるのではないかと。

○委員：

住民懇談会の立ち上げには社会福祉協議会の人もかかわってくれた。老人施設の保谷園の地域包括の人など、いろいろな団体が参加していた。住民懇談会「ふれあいひろば」の活動としては、老人の見守りや子どもを見守るわんわんパトロールから始まった。その後、地域での活動が広がっていった、保谷第一小地域安全連絡会として「しらうめネットワーク」が組織された。その中に現在、16団体が関わっている。白梅ネット新聞も2ヶ月に1回発行している。

○委員：

他に栄小校区の活動も盛んである。ふれまちな活動としては、栄小校区の「わくわく栄」と第一小校区の「ふれあいひろば」は成功例だと思う。

○事務局：

ふれまちな活動は福祉分野から進められているまちづくりの事例である。そういった活動を広げるために、社会教育としてどういったことができるのか、どういった施策展開が必要なのかという事が最終的に社会教育委員として出す提言内容になっていくと思う。地域の人々が熱心に取り組んでいる事例として話を聞くことで、どういった組織やしくみが地域づくりに必要なのかが見えてくるのではないだろうか。

○委員：

地域の活動としてシルバー人材センターの活動や高齢者の活用について知りたいと思う。

○事務局：

調べて次回報告します。

(3) 都市社連協第4ブロック研修会について

※事務局より資料5に沿って、第4ブロック研修会について説明

- ・第4ブロックの研修について、資料5のとおり研修会の内容を検討するためのたたき台として実施要領案を作成した。会場は保谷庁舎4階研修室、又は防災センター講座室を予定している。過去の開催をみると土曜日が多い。日程は10月2日、16日、23日を候補に挙げている。講師等は未定。予算は、社連協からの予算で4万円となっている。講師謝礼がほとんどとなる。7月の社連協の役員会に当番市として研修会の内容を提案する必要があるため、今回と6月の会議で概ねの要領を決めていただきたいと考えている。

○委員：

白木先生に講師をお願いできますか。

○委員：

土曜日は授業があるので、平日なら可能ですが。

○事務局：

研修会の内容は、講演会だけでもいいし、事例報告をしてもらってもいい。当日は委員

全員で役割分担をして進めて行く事になるので、委員の皆さんの都合のつく日で調整したい。現在土曜日と設定しているが、平日でもかまわない。

○委員：

専門家の話でなくても、地域の方の話を聞くのも良いと思う。白梅ネットワークの方から話が聞けないだろうか。

○委員：

研修会の内容としては事例報告、実践報告があった方が良いと思う。

○委員：

しらうめネットワークの活動の報告はどうだろうか。立ち上げからどうやって活発な活動に発展していったのか、そのノウハウを私たちが勉強するべきではないか。それを勉強して他の地域で実践できるかどうか検証していくのが研修のテーマに沿っているのではないか。

○委員：

具体的な実践報告の後に、専門的な話を聞くと視野が広がるので白木先生にも講演をお願いしたい。

○事務局：

実践活動発表をどなたかにやってもらい、その後実践活動の内容も含めて理解を深めていけるよう、参加者の意見交換も交えながらまとめの講演を白木委員にしてもらう。実践事例はしらうめネットワークの事例でお願いをする。日程の候補は、10月8日・15日・22日の金曜日とし、事務局の方で、会場の確保、その他調整をして決める。以上のような研修会の内容でよろしいか。良ければ次回、内容をさらに詰めていきたい。

○全委員：

異議なし。

○議長：

以上で本日の社会教育委員の会議（5月定例会）は終了する。

※次回会議 平成22年6月18日（金曜日）午後2時から